



I . 平成24年度中間決算の概要



損益の状況

- 貸出金・有価証券の利回り低下による資金利益の減少等を要因に、コア業務純益は減益
- 信用コストの増加および有価証券関係損益の減少等により経常利益、中間利益ともに減益

平成24年度中間決算(単体)

(単位: 百万円)

	平成24年度 中間期	前年同期比	増減率	平成23年度 中間期
コア業務粗利益(注1)	42,200	△ 656	△ 1.5%	42,856
資金利益	39,187	△ 303		39,490
役務取引等利益	2,599	△ 35		2,634
うち預り資産収益	1,109	△ 257		1,366
その他業務利益(除: 国債等債券関係損益)	413	△ 319		732
経費(△)	24,236	+ 109	+ 0.5%	24,127
人件費	13,310	+ 85		13,225
物件費	9,634	+ 161		9,473
税金	1,291	△ 138		1,429
コア業務純益(注2)	17,964	△ 764	△ 4.1%	18,728
信用コスト(△)①+②-③	4,622	+ 4,185		437
一般貸倒引当金繰入額①	445	+ 4,526		△ 4,081
不良債権処理額②	5,210	△ 232		5,442
償却債権取立益③	1,033	+ 110		923
有価証券関係損益	△ 3,243	△ 3,042		△ 201
国債等債券関係損益	731	△ 772		1,503
株式等関係損益	△ 3,974	△ 2,270		△ 1,704
その他の臨時損益	216	+ 413		△ 197
経常利益	10,315	△ 7,578	△ 42.4%	17,893
特別損益	△ 670	△ 444		△ 226
税引前中間純利益	9,644	△ 8,023		17,667
中間純利益	6,238	△ 4,522	△ 42.0%	10,760
経常収益	52,898	△ 1,415	△ 2.6%	54,313
業務純益	18,250	△ 6,064	△ 24.9%	24,314

(注1)コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益・・・コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益・・・前年同期比△656百万円

- 貸出金及び有価証券の利回り低下による資金利益の減少
- 外国為替売買損益の減少によるその他業務利益の減少

経費・・・前年同期比+109百万円

コア業務粗利益の減少及び経費の増加によりコア業務純益減少
前年同期比△764百万円

信用コスト・・・前年同期比+4,185百万円

- 前年同期に、貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金が大幅な戻し入れとなり信用コストが437百万円と低水準にとどまったのに対し、当中間期は、そうした一時的要因が剥落し信用コストが4,622百万円と増加

有価証券関係損益・・・前年同期比△3,042百万円

国債等債券関係損益 (前年同期比△772百万円)

- 債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益 (前年同期比△2,270百万円)

- 株式等償却の増加により株式等関係損益減少

コア業務純益の減少に加え、信用コストの増加・有価証券関係損益の減少等により経常利益は減益
前年同期比△7,578百万円

特別損益・・・前年同期比△444百万円

- 固定資産減損の増加

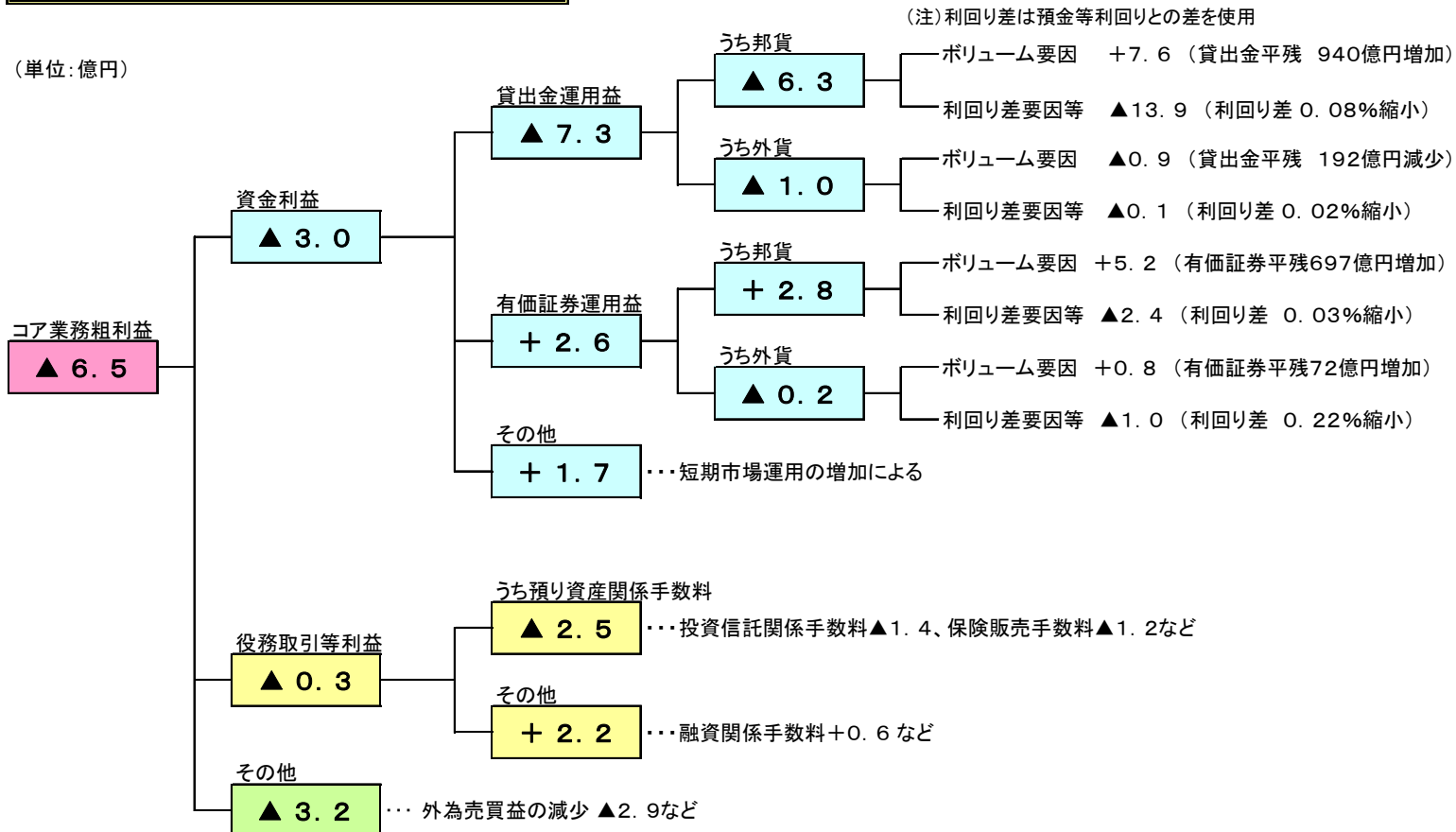
以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△4,522百万円



コア業務粗利益の増減要因(24年度上期)

- 貸出金運用益は、ボリューム増加を図るも、利回り差縮小により減益
- 有価証券運用益は、ボリュームの増加により増益
- 役務取引等利益・その他は、外為売買益の減少により減益

23年度上期比 (24/上-23/上)





預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、全地区で順調に増加し、**5兆円の大台を突破**
- 経済環境が厳しいなか、「貸出金」についても**全地区で前年同月末比増加**

＜預金等地区別残高推移＞

(単位:億円)

地域	23/9	24/3	24/9	23/9比 増加額	23/9比 増加率
愛媛県内	37,725	37,959	38,609	+884	+2.3%
四国(除く愛媛県)	1,917	2,030	2,046	+129	+6.7%
九州	1,602	1,632	1,660	+58	+3.6%
中国	2,082	2,237	2,470	+388	+18.6%
近畿	1,133	1,247	1,279	+146	+12.9%
東京・名古屋	3,855	3,838	4,970	+1,115	+28.9%
海外等	63	59	246	+183	+290.5%
合計	48,378	49,002	51,280	+2,902	+6.0%

＜預り資産残高推移＞

(単位:億円)

預り資産	23/9	24/3	24/9	23/9比 増加額	23/9比 増加率
預り資産販売額	432	819	383	△49	△ 11.3%
預り資産収益	13.6	24.6	11.1	△3	△ 18.5%

＜貸出金地区別残高推移＞

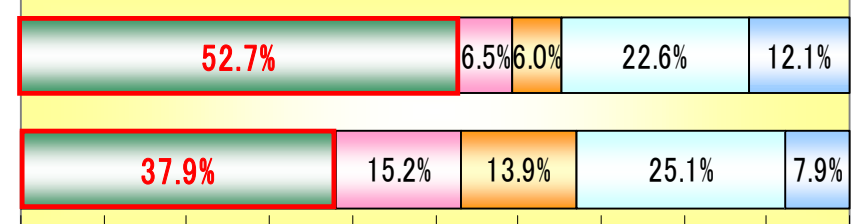
(単位:億円)

地域	23/9	24/3	24/9	23/9比 増加額	23/9比 増加率
愛媛県内	20,333	20,638	20,933	+600	+3.0%
四国(除く愛媛県)	2,109	2,153	2,148	+39	+1.8%
九州	2,306	2,444	2,439	+133	+5.8%
中国	3,084	3,142	3,188	+104	+3.4%
近畿	2,448	2,458	2,578	+130	+5.3%
東京・名古屋	4,596	4,755	4,724	+128	+2.8%
合計	34,875	35,590	36,008	+1,133	+3.2%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編17、18頁を参照

24年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）

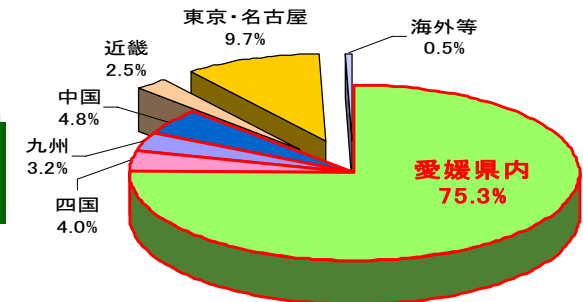
預金等
貸出金



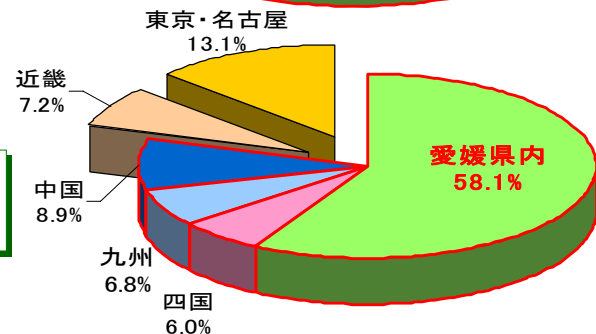
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

□ 当行 □ 当行以外の地銀 □ 都銀・信託 □ 第二地銀 □ 信金

預金等残高 地区別構成比



貸出金残高 地区別構成比





信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比で増加
- 不良債権比率は2.08%と、引き続き低水準を維持

<要因別信用コスト推移>

(単位: 億円、%)

	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	前年同期比
信用コスト合計 ※1	75	108	12	80	4	40	46	+ 42
倒産	16	41	11	53	9	12	19	+ 10
ランクダウン等	87	108	55	82	54	126	41	△ 13
ランクアップ・回収	△ 17	△ 27	△ 7	△ 14	△ 9	△ 19	△ 8	+ 1
一般貸倒引当金繰入額	△ 3	14	△ 40	△ 24	△ 40	△ 32	4	+ 44
償却債権取立益(△)	7	28	6	17	9	47	10	+ 1
与信費用比率 ※2	0.45	0.32	0.07	0.23	0.02	0.11	0.25	0.23p

(※1) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益(旧基準の22年度以前も同基準に修正している)

(※2) 与信費用比率＝信用コスト÷貸出金平残

<金融再生法開示不良債権額・比率推移>

(単位: 億円)

	22/3	23/3	24/3	24/9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	107	96	115
危険債権	497	616	525	507
要管理債権	143	141	182	155
開示不良債権合計	777	865	804	778
開示不良債権比率	2.19%	2.39%	2.18%	2.08%

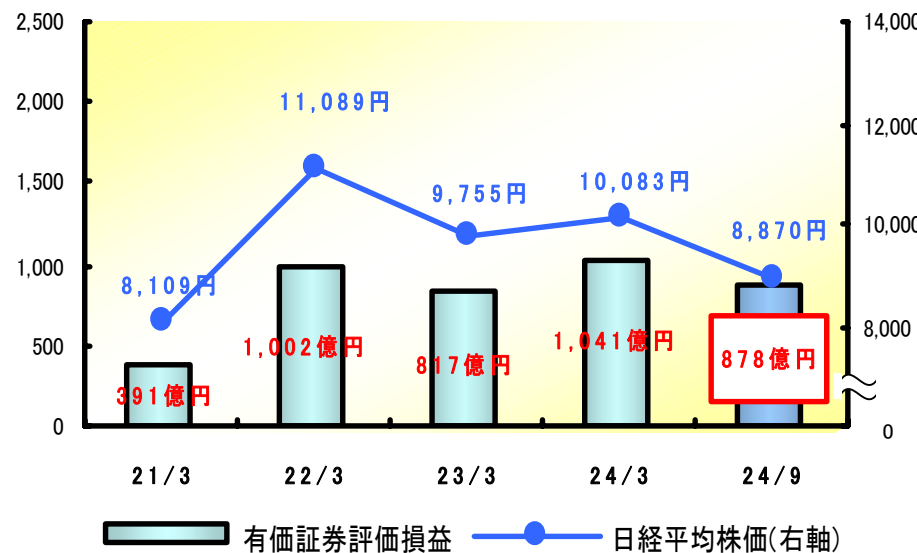


有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は878億円と、**地銀トップクラスを維持**
- 連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.89%、連結Tier1比率は、10.12%

有価証券評価益(単体)の推移

(億円)



連結自己資本比率の推移
(基礎的内部格付手法)

日経平均 リスクアセット
(円) (億円)

